

(様式第1号)

入札参加資格確認書

鳥取県知事 平井 伸治 様

案件名称：鳥取県建設工事等の入札参加資格申請システム導入調査業務

- 1 当社は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者です。
- 2 当社は、令和3年鳥取県告示第457号(物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について)に基づく競争入札参加資格に係る業種区分が次のいずれかに登録されている者又は登録申請中の者であります。
 - ・情報処理サービスのシステム等開発・改良
 - ・情報処理サービスのシステム等管理運営
 - ・情報処理サービスのデータ処理
 - ・情報処理サービスのその他
 - ・その他の委託等の監査・コンサルティング
- 3 当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱(平成7年7月17日付第157号)第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていません。

また、本件調達の開札日(再度入札を含む。)までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。
- 4 当社は、鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所を有しており、県内事業所に従業員が常駐しています。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
役職及び氏名

(作成責任者)
所属・職・氏名
電話番号
ファクシミリ
電子メールアドレス

(注)

- ・2について該当するもの全てに○をつけること
- ・4について、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱(昭和40年1月30日付第36号)第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿に県内事業所の登録がされていない者は、法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書(その1)の写し(地方税法施行規則(昭和29年総理府令第28号)第10号様式)等を添付すること。

(様式第2号)

質 問 書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

提出者

住 所

商号又は名称

役職及び氏名

(作成責任者)

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

鳥取県建設工事等の入札参加資格申請システム導入調査業務に係る下記事項について質問します。

記

【質問事項1】

【質問事項2】

【質問事項3】

(様式第3号)

入 札 書 (第 回)

鳥取県知事 平井 伸治 様

鳥取県会計規則 (昭和39年鳥取県規則第11号)、本件公告、入札説明書、仕様書等を熟覧のうえ、次のとおり入札します。

令和 年 月 日

入札者 住所

商号又は名称

代表者氏名

印

受任者 住所

氏名

印

業務の名称	鳥取県建設工事等の入札参加資格申請システム導入調査業務
入 札 金 額	金 円 (うち消費税及び地方消費税の額 金 円)

- (注) 1 入札書は、封書にし、表面に業務の名称及び数量、住所、商号または名称、代表者名を記載すること。
- 2 入札金額は、算用数字を記載すること。
- 3 入札者は原則として、消費税及び地方消費税の額 (以下「消費税額」という。) を含めた契約申込金額を入札書に記載すること (消費税不課税、非課税のものを除く)。課税事業者にあつては、内訳として消費税額を記載すること。

(様式第4号)

委 任 状

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

委任者 住 所
商号又は名称
役職及び氏名

印

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項 鳥取県建設工事等の入札参加資格申請システム導入調査業務に関する
入札の権限

受任者 住所

氏名

(注意) 契約保証金の免除を希望する落札者は、この書類(様式第5号)を落札決定の通知後速やかに提出してください。

(様式第5号)

契約保証金免除申請書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

(申請者)

住 所
商号又は名称
役職及び氏名

(この申請に係る責任者及び連絡先)

所属・職・氏名
電 話 番 号
ファクシミリ
電子メールアドレス

令和4年5月19日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県会計規則第112条第4項の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 案件名称 鳥取県建設工事等の入札参加資格申請システム導入調査業務

2 理由(該当しないものを抹消すること。)

- (1) 保険会社との間で鳥取県を被保険者とする履行保証保険契約を締結している。
- (2) 国又は地方公共団体その他の法人と、この契約と同種でかつ同程度の規模であると認められる契約を締結し、過去2年間にこれを誠実に履行した。

注1 申請者は、案件の契約を行う者(代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者)とすることとする。

注2 保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券(写し不可)を添付すること。

注3 国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績については、その実績を証するもの(契約書写し等)を添付すること。